

# PDCAチェックシート の見方

|  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| 実施年度   | 事務事業の実施年度  |   |  |
| 事務事業名  | 事務事業の名称  |   | 担当課名<br>事務事業の担当課   |
| 【Plan】計画   | 【Do】実施・実行  | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善  |
| <p>■目的</p> <p>事務事業を実施する目的<br/>(何(誰)のために実施するのか)<br/>(何(誰)をどのような状態にしたいのか)</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】<br/>目的達成のために、目指す成果の内容とその目標値</p> <p>【達成値(R3実績値)】<br/>上記目標値に対する達成値(実績値)</p> | <p>■具体的取組</p> <p>目的達成のために、実施した取組みの概要</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>目的達成のために、使ったお金</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>目的達成のために、実施した取組みの具体的な活動内容</p> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況や、達成できていない場合の原因など(具体的な検証結果)</p> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>点検・評価を踏まえた具体的な対応(今後どうすべきか)</p> |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

|   |       |  |           |   |       |   |  |
|---|-------|--|-----------|---|-------|---|--|
| 実施年度  | 令和3年度 | 事務事業名  | 定住化就職支援事業 | 担当課名  | 地域創生課 |   |  |
| 【Plan】計画  |       | 【Do】実施・実行  |           | 【Check】点検・評価  |       |   |  |
| <p>■目的</p> <p>○専門的就職推進員による市内企業等への就職支援の実施</p> <p>○中学生の市内企業・市内就職に対する理解促進</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>①ふるさと就職推進センターの利用による市内企業等への就職数 15人<br/>(参考)H24就職数 12人<br/>H25就職数 8人<br/>H26就職数 11人<br/>H27～R2就職数 66人</p> <p>②市内3中学校(2年生)の市内企業への関心度(アンケート調査) 75.0%以上<br/>(参考)R1関心度 81.8%<br/>(R2実績無)</p> <p>【参考:総合戦略KPI(R2～R6年度の累計)(経済活動などに関わる人の数の増加)】</p> <p>①従業者数の増 1,125人(経済センサ)<br/>全産業(公務除く) (9,375→10,500)</p> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <p>①ふるさと就職推進センターの利用による市内企業等への就職数 7人<br/>(27年度～R2累計 66人)</p> <p>②市内3中学校(2年生)の市内企業への関心度(アンケート調査) 86.6%</p> <p>③R3経済センサ<br/>従業員数 12,545人</p> |       | <p>■具体的取組</p> <p>○ふるさと就職推進センターの運営</p> <p>○定住化を促進するための無料職業紹介</p> <p>○就職相談の受付及び求人求職情報の収集及び提供、就職説明会などイベント等の情報発信</p> <p>○公共職業安定所など関係機関との連絡・情報交換等</p> <p>○中学生を対象とした市内企業説明会の開催</p> <p>○オンライン合同説明会の開催</p> <p>○オンライン就職相談(ビデオ会議アプリ)</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○全体 154,573千円</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 2,310千円</li> <li>・需用費 192千円</li> <li>・委託料 1,920千円</li> <li>・使用料及び賃借料 151千円</li> <li>・積立金 150,000千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○職業紹介 9件(8人)<br/>就職数(市内企業就職) 7人<br/>うち市内在住者 5人<br/>うち市外在住者 2人</p> <p>○センター登録状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人登録件数 179件</li> <li>・求職登録件数 45件</li> </ul> <p>○就職合同説明会(オンライン) 1回<br/>・参加登録者35名 視聴数40～60人</p> <p>○メルマガ配信数 2回<br/>・登録者数 53人</p> <p>○FB・HP更新 54回</p> <p>○延べ企業訪問数 461件</p> <p>○中学生対象の企業説明会 22社<br/>・市内3中学校(2年生) 184人</p> |           | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>就職推進センターでは、求人数が求職者数よりも多く、十分な労働力が確保できていない状況が伺える。</p> <p>就職推進員による市内企業等への就職支援については、職業紹介9件に対し市内紹介企業等への就職が7人(うち市外在住者は2人であり、市内へのUIターン就職は3人)となった。オンライン合同説明会も開催し、県外の学生等にもPRを行うことができた。</p> <p>また、中学生への市内企業・市内就職に対する理解促進については、市内3中学校(2年生184人)を対象とした市内企業説明会(ふるさと企業PR事業)を開催することができた。事前に企業ガイドを配付することで、企業情報を理解し、より具体的な質問に繋がった。開催後のアンケート調査では、「市内企業に関心を持った」との回答が86.6%であり、将来に向けて期待できる成果があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の合同企業説明会、対面での就職面接会が少なくなるなかで、市内企業PRの機会創出のためFBやHPを活用し情報発信に努めるとともに、企業PR動画に16社を追加し、合計34社を配信することができ、就職推進センター登録企業も179社に増えた。</p> <p>また、ビデオ会議アプリを使用してオンラインによる就職相談方法も取り入れ、市外在住者3件対応することができた。</p> |       | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>引き続き、事業を継続する。</p> <p>市内企業の労働力確保については、企業訪問を通じ、市内企業のニーズを把握する。</p> <p>都市圏で開催される移住フェアなどの本市への移住・定住に向けた取り組みに併せて、市内企業への就職PRや、既存のHP及びFB等を利用した企業PR動画の配信などを活用した情報発信を実施していく。</p> <p>就職相談は、オンライン方式などを活用し対応することで市外在住者への利便性向上を図る。</p> <p>今後も市内中学生に対して、市内企業・市内就職に対する理解を深めてもらい、将来の市内就業者の増加へとつなげていくための取組みを継続していく。</p> <p>また、就業定住に視点を置き、若者世代が市内で就業・定住し、ふるさと回帰を促進するため、就業時の経済的支援として、新たな補助事業を構築する。</p> |  |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

|  |       |   |  |   |       |   |  |
|--|-------|---|--|---|-------|---|--|
| 実施年度   | 令和3年度 | 地域公共交通事業  |  | 担当課名  | 地域創生課 |   |  |
| 【Plan】計画   |       | 【Do】実施・実行   |  | 【Check】点検・評価  |       |   |  |
| <p>■目的</p> <p>令和3年3月に策定した、本市の地域公共交通の「マスタープラン」となる「東かがわ市地域公共交通計画」に基づき、関係機関と連携しながら地域公共交通の進展に努める。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】<br/>東かがわ市地域公共交通計画に基づき、各種施策の実施に努める。<br/>市内1箇所での実証実験及びその評価を行う。</p> <p>【達成値(R3実績値)】<br/>東かがわ市地域公共交通計画に基づき、関係機関と連携のうえ、各種事業の実施及びその支援、調整を行った。また、市内1箇所での実証実験を実施し、その評価を行った。</p> |       | <p>■具体的取組</p> <p>地域公共交通計画に基づく「新たなモビリティの導入に向けた研究」として、地域の民間団体等との協働により引田地区でグリーンスローモビリティ(GSM)を活用した実証実験を実施した。「ターゲットを絞ったモビリティ・マネジメントの実施」として、市内の小学校にてバスの乗り方教室を開催した。地域公共交通活性化協議会を3回開催した。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域公共交通活性化協議会報酬(3回) 84千円</li> <li>○地域公共交通計画推進支援委託料 5千円</li> <li>○地域公共交通計画推進支援委託料 委託料 2,101千円</li> <li>○GSM実証実験事業 委託料 1,406千円</li> <li>○GSM実証実験事業 需用費 187千円</li> <li>○GSM実証実験事業 役務費 62千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域公共交通活性化協議会の開催 3回</li> <li>○実証実験の実施 1回</li> <li>○モビリティマネジメントの実施 2回</li> </ul> |  | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>GSM実証実験については、利用者アンケート及び地域アンケート、協力団体や関係機関へのヒアリングを実施し、その結果をもとに分析を行った。検証結果については、地域公共交通活性化協議会に諮り、意見を求めた。</p> <p>アンケート調査等によりその結果を検証したところ、乗車人数が限られており需要の多い地域に対応することが難しいこと、一般車両の通行量が多い国道等の走行が難しいこと、車両の性能から走行距離の制限があり、地域間や移動距離が長い地域の走行が難しいこと等の車両性能上の問題に加え、継続的に実施するには運転手の確保が難しいといったことから、GSMは日常的な移動手段としては課題も多く、本格運行は難しいとの結論に至った。</p> |       | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>実証実験に対する地域からの意見として、一部の地域での実施には他地域からの反発が大きく、全市的な支援策について、検討を行う必要がある。</p> <p>また、これまでのアンケート調査から、ドアツードア型の支援を求める意見が多く、今後はタクシーを活用した移動支援策を検証し、全市的な移動支援策の実装に努める。</p> |  |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度  | 令和3年度  |   |   |
|---|--|---|---|
| 事務事業名   | 観光推進事業・シティプロモーション事業  |   | 担当課名 地域創生課  |
| 【Plan】計画  | 【Do】実施・実行  | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善   |
| <p>■目的</p> <p>観光基本計画に基づく各種観光振興事業を実施することにより交流人口を拡大し、地域経済の活性化へとつなげる。また、地域活性化起業人プログラムを活用することによる観光推進体制の強化を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】<br/>令和6年度末時点で<br/>市内観光施設入込客 年間100万人</p> <p>【達成値(R3実績値)】<br/>市内観光施設入込客 年間598,078人</p> | <p>■具体的取組</p> <p>観光マップや写真集の作成、バス停型看板の作成設置によるPR、インフルエンサーを活用したSNS広告、パンフレット類の設置場所の拡大、看板作成設置、津田SA案内コーナー設置</p> <p>市観光協会ほか、各種団体負担金・補助金交付。地域活性化起業人によるPR活動。</p> <p>観光協会と連携し、本市の魅力発信に努めた。</p> <p>■インプット(投入金額等)<br/>事業費等</p> <p>観光一般費 24,466千円<br/>○パンフレット等印刷 1,982千円<br/>○インフルエンサーSNS広告 630千円<br/>○魅力発信事業委託料 1,446千円<br/>○観光PRコーナー使用料(津田の松原SA上り) 264千円<br/>○市観光協会補助金ほか負担金・補助金 13,290千円<br/>○地域活性化起業人 5,600千円</p> <p>■アウトプット(数量等)<br/>実施回数等</p> <p>○パンフレット等印刷<br/>田舎さんぽ印刷 12,500部<br/>観光マップ作成 36,000部<br/>東かがわ写真集作成 3,000部<br/>○インフルエンサーを活用したSNS広告<br/>SNS広告の総閲覧数 1,123,082回<br/>○バス停型看板作成設置、PR封筒等作成<br/>○観光PRコーナー使用料(津田の松原SA上り)<br/>○市観光協会補助金ほか負担金・補助金<br/>○地域活性化起業人によるPR活動 13回</p> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>人口減少に伴う本市観光施設の入込客数も減少傾向にある。<br/>また、新型コロナウイルス感染症の影響で、引田ひなまつりの大型イベントが中止になったほか、各施設においても閉鎖や時短営業に追い込まれたり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により不要不急の外出自粛となる等、多大なる影響があった。</p> <p>一方で、観光協会と連携して観光マップや写真集を作成したり、フォトコンテストを開催するなど、可能な限り市の魅力発信に努めたことにより市の魅力発信につなげることができた。</p> <p>一例として、市観光基本計画の重要な施設として位置づけている「しろとり動物園」は、インフルエンサーを活用したSNS広告やパンフレット等でピックアップして取り上げ、PRにつなげた。令和3年度とコロナ禍前の令和元年度の観光施設、観光地の入込客数を比較すると、市内の他の観光施設などではほとんどが減少している中、同園では3割ほど増えている。同園の卓越した運営手腕もさることながら、同園の魅力を内外に広く、かつ継続的に発信し続けてきたことが、この一助になったと考えている。</p> <p>地域活性化起業人の取組評価<br/>関西の商業施設やフリーマーケットで計13回、来場者に観光マップを配布するなどして市の認知を深めるPR活動を行った。<br/>また、SNS(Twitterやnote)でも市の魅力を発信し続け、発信回数は約70回。noteでは6万回を超える閲覧数があった。</p> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>引き続き観光協会と連携し情報発信の充実を心がける。市民や事業者向けにも魅力発信を行い、コロナ収束後の旅行客の受入体制強化を図る。<br/>また、東かがわの魅力を高めるプロジェクトや地域活性化起業人制度を活用し、さらなる市の魅力度アップや観光資源の磨き上げに繋げたい。</p> |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度   | 令和3年度  |  | 担当課名  | 地域創生課 |
|--|--|--|---|-------|
| 事務事業名  | 育児休業取得促進事業   |  |   |       |
| 【Plan】計画   | 【Do】実施・実行  | 【Check】点検・評価   | 【Action】処置・改善   |       |
| <p>■目的</p> <p>少子化対策の推進及び市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給した事業者に対し、当該賃金等に要する経費を補助するもの。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○育児休業取得者 40人</p> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <p>○補助金交付事業者 3事業者<br/>補助対象となる育児休業取得者 6者</p> | <p>■具体的取組</p> <p>育児休業取得促進事業補助金の交付<br/>補助金創設初年度により制度周知・啓発</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>育児休業取得促進事業補助金 6,000千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>補助金交付事業者 3事業者<br/>補助対象となる育児休業取得者 6者</p> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>市内企業へのアンケートでは、国の育児休業給付制度を知っており、かつ、活用している企業は40社である。育児休業給付金制度の潜在的な需要としては存在しているが、育児休業中の代替社員の確保や継続雇用に伴う企業の負担もあり、本市の産業構造の特徴で製造業、小売業が多くを占めているなかで、中小零細企業では実際には本制度が活用されていない状況と考えられる。</p> <p>補助制度開始初年度で商工会、ハローワーク、県社会保険労務士会などへの周知・啓発も行い、制度活用に繋がった。近隣自治体と比べて特色ある地域づくりに取り組むことができた。</p> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>後年度も補助制度を継続するとともに、事業者においてもワーク・ライフ・バランスの実現を図る一環として、従業員の家庭に目を向ける事業者に成長するよう取り組みを進める。</p> <p>育児休業中の制度を整えることによる企業の魅力を増やす事に対し支援を継続する。当面は雇用継続ができる環境づくりへ継続支援するとともに育児休業取得者が増えるよう、制度周知・啓発を行う。</p> |       |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

|   |   |              |               |           |          |             |       |   |   |  |
|---|---|--------------|---------------|-----------|----------|-------------|-------|---|---|--|
| 実施年度  | 令和3年度   |              | 担当課名          | 地域創生課     |          |             |       |   |   |  |
| 事務事業名   | 企業立地促進事業  |              |               |           |          |             |       |   |   |  |
| 【Plan】計画  | 【Do】実施・実行   | 【Check】点検・評価 | 【Action】処置・改善 |           |          |             |       |   |   |  |
| <p><b>■目的</b></p> <p>○市内における産業の振興と企業立地の促進に必要な措置を講じることにより、市内企業及び新規進出企業に対する経済等支援を行うことにより労働生産性の向上と働きたい場所を確保する。</p> <p><b>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</b></p> <p>【目標値】</p> <p>○設備投資額（全産業）の増加<br/>+5億円/年</p> <p><b>【達成値(R3実績値)】</b></p> <p>設備投資額 230,862千円<br/>新規常用雇用者数 13人</p> | <p><b>■具体的取組</b></p> <p>企業誘致促進助成金の交付<br/>企業立地促進補助金の交付<br/>大内・西山工業団地周辺対策及び進出企業への工場敷地の長期貸付</p> <p><b>■インプット(投入金額等)</b></p> <p style="text-align: center;"><b>事業費等</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">企業誘致促進助成金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>企業立地促進補助金</td> <td style="text-align: right;">27,718千円</td> </tr> <tr> <td>周辺環境整備事業委託料</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> </table> <p><b>■アウトプット(数量等)</b></p> <p style="text-align: center;"><b>実施回数等</b></p> <p>○補助対象事業者 16社<br/>うち補助金交付 8社</p> <p>○土地リース 6社（7区画）</p> | 企業誘致促進助成金    | 800千円         | 企業立地促進補助金 | 27,718千円 | 周辺環境整備事業委託料 | 616千円 | <p><b>■成果指標の具体的検証結果</b></p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>企業誘致施策において、平成30年度から運用している補助金交付制度と税条例による優遇措置制度で運用しているが、制度的にわかりにくく複雑であることから整理する必要がある。</p> <p>企業との面談では、現在の補助金制度では、要件が満たせないで新たに進出や設備投資ができないとの意見もある。新しく過疎地域の持続的発展に関する特別措置法が制定され、本市の過疎地域における固定資産税の特別措置条例が見直されたこと、補助要件により設備投資が見合されていることなど、補助要件の緩和が必要とされていることを受けて、現在運用している企業立地促進に関する優遇制度の統廃合や改定が必要とされる。</p> | <p><b>■検証結果を受けての具体的対応</b></p> <p>資本投下を促進するため現行制度を次のとおり見直し、労働生産性向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①幅広い施設を対象として企業立地を促進するため対象施設に、新しく商業施設を追加する。</li> <li>②補助要件の投下固定資産額の下限值を税条例との調整により引き下げる。過疎条例との整合により500万円まで引き下げる。</li> <li>③民有地購入による企業立地を促進するため、投下固定資産に土地取得に対する要件を追加する。</li> <li>④雇用要件を必須の条件とはせずに雇用が無くても設備投資による算定ができるよう要件を緩和する。新規雇用者増加のために補助上限額に金額差を設ける。</li> </ol> <p>制度改定案を東かがわ市産業振興・企業立地審議会へ諮問し、制度改定案を策定する。</p> <p>また、一定の期間で効果検証した上で、制度内容も状況に応じた改定を検討する。</p> |  |
| 企業誘致促進助成金   | 800千円   |              |               |           |          |             |       |   |   |  |
| 企業立地促進補助金   | 27,718千円  |              |               |           |          |             |       |   |   |  |
| 周辺環境整備事業委託料   | 616千円   |              |               |           |          |             |       |   |   |  |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度  | 令和3年度   |  |   |
|---|---|--|---|
| 事務事業名   | 予防事業(子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業)  |  | 担当課名<br>保健課   |
| 【Plan】計画  | 【Do】実施・実行   | 【Check】点検・評価   | 【Action】処置・改善   |
| <p>■目的</p> <p>インフルエンザは感染力が強く、集団発生や罹患すると重症化及び急性脳症などの合併症を引き起こすこともある。インフルエンザワクチンは、インフルエンザの発病及び重症化予防に関して一定の効果があるとされており、予防接種費用の一部を助成することにより、罹患及び重症化、まん延防止を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】<br/>接種率 40%</p> <p>【達成値(R3実績値)】<br/>接種率 41.4%</p> | <p>■具体的取組</p> <p>令和3年度から開始<br/>対象は生後6か月から高校3年生の学年相当の者<br/>対象者には個別通知にて助成制度の周知<br/>実施期間は10月から3月で、インフルエンザ予防接種1回につき1,500円を助成(13歳未満は2回接種、13歳以上は1回接種)<br/>市内協力医療機関は助成額を差し引いた自己負担額を本人に、1,500円は委託料として市に請求<br/>協力医療機関以外の接種の場合は、本人申請にて1回あたり1,500円を償還払いにて助成</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>3,516千円<br/>委託料 3,168千円<br/>通信運搬費 229千円<br/>扶助費 76千円<br/>印刷製本費 43千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>接種対象者 3,132人<br/>(13歳未満2,092人 13歳以上1,040人)<br/>・周知者数 3,132人<br/>・接種件数 2,163回<br/>・接種率 41.4%(2,163回/5,224回)</p> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>子どものインフルエンザ予防接種は任意接種のため過去の接種率は把握できていないが、前年度(令和2年度)は県の事業を一部利用して自己負担なしで実施した結果、受診率は60.4%であった。本年度は1,500円/回を超える額を自己負担することになったこと、及び新型コロナウイルスの感染拡大により接種控えも考えられ接種率は40.1%になったが、接種の助成を実施した2年間は小・中学校ではインフルエンザによる学級閉鎖は発生していない。このことより、罹患および重症化の予防にもつながり、経済的負担の軽減にもなった。</p> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>引き続き、予防接種を受けやすい体制を整備し、接種希望者が確実に接種が受けられるよう助成制度の周知に努める。</p> |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

|   |   |   |   |       |
|---|---|---|---|-------|
| 実施年度  | 令和3年度   |   | 担当課名  | 長寿介護課 |
| 事務事業名   | 地域介護予防活動支援事業(地域ふれあい事業)  |   |   |       |
| 【Plan】計画  | 【Do】実施・実行   | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善   |       |
| <p><b>■目的</b><br/>健康寿命を延ばし、高齢になってもいきいきと生活できるよう地域を拠点とした介護予防の取り組みを行うことを目的とする。</p> <p><b>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</b><br/>【目標値】<br/>○地域ふれあい教室拠点数：37ヶ所</p> <p><b>【達成値(R3実績値)】</b><br/>○地域ふれあい教室拠点数：33ヶ所</p> | <p><b>■具体的取組</b><br/>地域ふれあい教室事業を出前講座、サロン事業、憩いの場、関係団体等に周知する。<br/>○周知PR方法<br/>・ホームページ<br/>・チラシ、ポスター掲示<br/>・家庭訪問等（利用者のニーズに応じて適宜提供）<br/>・ミニ元笑気（出前講座）<br/>・元笑気体操DVD貸出し</p> <p>○リハビリ職との医療連携会を年4回開催</p> <p><b>■インプット(投入金額等)</b><br/>事業費等<br/>○委託料 12,300千円</p> <p><b>■アウトプット(数量等)</b><br/>実施回数等<br/>【実績】<br/>○参加者 延べ4,022人<br/>○実施回数 362回（拠点数 33ヶ所）</p> <p>【広報・啓発活動】<br/>○ポスター掲示：9ヶ所（公民館、市役所）<br/>○チラシ配布：自治会495枚<br/>○ミニ元笑気：5回76人<br/>○DVD貸し出し：サロン4ヶ所、関係者9人<br/>○YouTube動画配信：3種類<br/>○地域資源マップに掲載</p> | <p><b>■成果指標の具体的検証結果</b><br/>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)<br/>○拠点数を増やすことという目標値は達成できなかった。<br/>新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の新規拠点の拡充を積極的に働きかけられなかったことが原因と思われる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止期間もあり、思うように進まなかったが、自宅のできる元笑気体操、栄養改善、口腔ケアの動画配信等を行い、心身機能低下にならないように取り組んだ。</p> | <p><b>■検証結果を受けての具体的対応</b><br/>○拠点が無い地域に対して、地域の関係者（福祉委員、民生委員、自治会長など）に働きかけたり、ミニ元笑気や出前講座で広報・啓発活動を行う。</p> <p>○少人数での拠点の拡充や、拠点の増加という数字だけでなく、内容ややり方について検討する。</p> <p>○リハビリ職との医療連携会で、より効果的で参加しやすい内容や周知方法を検討する。</p> |       |

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。



# PDCAチェックシート

| 実施年度  | 令和3年度 | 事務事業名   | 地域介護予防活動支援事業(居場所づくり事業) | 担当課名   | 長寿介護課 |  |  |
|---|-------|---|------------------------|--|-------|--|--|
| 【Plan】計画  |       | 【Do】実施・実行   |                        | 【Check】点検・評価   |       |  |  |
| <p>■目的</p> <p>地域住民が主体となり、身近な場所で気軽に集える高齢者の居場所を増やし、交流することで、介護予防や地域ボランティアの活動の場とする。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○居場所の箇所数：30ヶ所</p> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <p>○居場所の箇所数実績：7ヶ所</p> |       | <p>■具体的取組</p> <p>居場所づくり事業を関係団体等に周知する。</p> <p>○周知PRの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ</li> <li>・チラシ掲示</li> <li>・介護予防ボランティア養成講座</li> </ul> <p>居場所の紹介及び活動内容の紹介を行う。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○委託料 553千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>令和3年度実績</p> <p>開催箇所：7ヶ所</p> <p>参加人数延べ：2,288人</p> <p>開催回数延べ：430回</p> <p>【広報・啓発活動】</p> <p>○チラシ掲示：3ヶ所(保健センター、コミュニティセンター)</p> <p>○介護予防ボランティア養成時周知：1回</p> <p>○社協広報に掲載：1回</p> <p>○地域資源マップに掲載</p> |                        | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>○居場所の箇所数を増やすことができず、目標値は達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的勧奨・周知ができなかったことが原因と思われる。</p> |       | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>○地域生活支援コーディネーターが地域に出向き、より身近な場所での拠点開拓を目指す。</p> <p>○引き続き、既存の居場所拠点の情報を「地域資源マップ」等に掲載し、周知を図る。</p> <p>○介護予防ボランティア養成など、主催する人材の発掘・養成を行う。</p> |  |

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度   | 令和3年度   |   |  |
|--|---|---|--|
| 事務事業名  | 有害鳥獣等被害防止対策事業   |   |  |
| 担当課名   | 農林水産課   |   |  |
| 【Plan】計画   | 【Do】実施・実行   | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善  |
| <p><b>■目的</b></p> <p>○イノシシ及びサル等の有害鳥獣による農作物への被害軽減を図る。</p> <p><b>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</b></p> <p>【目標値】</p> <p>①農作物被害金額の前年度比減<br/>R02調査被害額 【県】 108,743千円<br/>【市】 11,044千円</p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金</p> <p>②イノシシの捕獲頭数 915頭</p> <p>③サルの捕獲頭数 183頭</p> <p>④シカの捕獲頭数 204頭</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 6人</p> <p>【参考:総合戦略KPI(R2~R6年度の累計)】</p> <p>②③④イノシシ・サル・シカの捕獲頭数 4,500頭</p> <p>⑤ 新規狩猟者数 28人</p> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <p>①農作物被害金額の前年度比減<br/>R03調査被害額 【県】 112,200千円<br/>【市】 10,780千円</p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金</p> <p>②イノシシの捕獲頭数 1,236頭<br/>(27年度~累計 5,501頭)</p> <p>③サルの捕獲頭数 218頭<br/>(27年度~累計 1,064頭)</p> <p>④シカの捕獲頭数 236頭<br/>(28年度~累計 997頭)</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 1人<br/>(27年度~累計 29人)</p> | <p><b>■具体的取組</b></p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ(成獣) 10,000円/頭</li> <li>・サル(成獣) 20,000円/頭</li> <li>・シカ(成獣) 15,000円/頭</li> </ul> <p>※幼獣の奨励金は、成獣の1/2とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狩猟免許の取得者助成 100,000円(銃)、30,000円(罟)</li> </ul> <p>○鳥獣被害対策実施隊 隊員数35人</p> <p><b>■インプット(投入金額等)</b></p> <p><b>事業費等</b></p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金 18,590千円</p> <p>○鳥獣被害対策実施隊員報酬 606千円</p> <p><b>■アウトプット(数量等)</b></p> <p><b>実施回数等</b></p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付者数(捕獲) 70人</li> <li>・交付者数(免許取得) 1人</li> </ul> <p>○鳥獣被害対策実施隊</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隊員出勤延べ人数 244人</li> </ul> | <p><b>■成果指標の具体的検証結果</b></p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>①農作物被害金額の前年度比減 達成</p> <p>②イノシシの捕獲頭数 達成</p> <p>③サルの捕獲頭数 達成</p> <p>④シカの捕獲頭数 達成</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 未達成</p> <p>【達成・未達成の原因】</p> <p>①本市における有害鳥獣による農作物の被害対策については、「寄せ付けない環境作り」「侵入防止施設の整備」「捕獲の奨励」の3本柱で積極的に取り組んでいる。それぞれ、「県・市と地元での追い払い講習の実施」「市単独補助金による防護柵設置支援」「国・県補助金等を活用した奨励金の交付」で対応している。</p> <p>②イノシシの捕獲頭数 全体的に個体多産傾向がみられ捕獲数が増加した。</p> <p>③サルの捕獲頭数 前年同様サルの行動範囲は拡大傾向にあり、現在最も警戒が必要な獣種となっている。捕獲の難しい獣種であるが、猟友会の積極的な捕獲活動により目標の捕獲頭数を上回る頭数を捕獲した。</p> <p>④シカの捕獲頭数 個体数が増加傾向にあり、イノシシが減少した地域でシカの侵入が確認されている。猟友会の積極的な捕獲活動により捕獲数が増加している。</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 新規免許取得者の確保は困難な状況にある。</p> | <p><b>■検証結果を受けての具体的対応</b></p> <p>①農作物被害金額の減少 これまでの基本姿勢「寄せ付けない環境作り」「侵入防止施設の整備」「捕獲の奨励」の3本柱を継続するとともに、被害防止対策で一番の有効策である有害鳥獣の個体数を減らすために必要な狩猟者の確保を図るよう、新規免許取得者に対する助成制度の周知を積極的に取り組む。これに加え、ワイヤーメッシュ柵等の設置支援及び地元における有害鳥獣の追い払い対策を支援する。追い払い対策としては、農作物被害防止対策協議会が市の補助を受け、有害鳥獣駆逐花火の配布を行っている。</p> <p>②③④イノシシ・サル・シカの捕獲頭数 各種有害鳥獣の出没や被害等の情報を猟友会と密に共有し、無捕獲地帯ができないようにする。</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 今後も有害鳥獣対策として新規参入者の確保に取り組む。また、免許取得後に実践経験を積んだ上で鳥獣被害対策実施隊への入隊へとつなげる。</p> |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度  | 令和3年度   |   |   |
|---|---|---|---|
| 事務事業名   | 農業担い手育成事業   |   | 担当課名<br>農林水産課   |
| 【Plan】計画  | 【Do】実施・実行   | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善   |
| <p>■目的</p> <p>○本市の農業が将来にわたり持続的に発展するために、次世代を担う新規就農者の確保・育成を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数 5人</li> </ul> <p>・認定新規就農者から認定農業者への移行率 (5年目) 80%</p> <p>【参考：総合戦略KPI(R6年度末)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数累計 30人</li> </ul> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数 6人</li> <li>農業次世代人材投資事業交付額 19,500千円(14人)</li> </ul> | <p>■具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県及び関係機関と連携し、本市農業への関心を高めて、幅広い潜在的な人材の掘り起こしに努めるとともに、各種支援制度の周知を図る。</li> <li>営農開始後の経営が安定するよう、農業次世代人材投資資金を交付するなど就農から定着までの一貫したサポート体制の強化を図る。</li> <li>農地機構における農地集積専門員と連携し、新規就農者に対し農地のあっせんを積極的に取り組む。</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○農業次世代人材投資事業 19,500千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○農業次世代人材投資事業交付人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>14人</li> <li>定期的な営農指導の実施 2回/年間</li> </ul> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数は、目標値をクリアしている。しかしながら、県全体の新規就農者数に対し、本市における新規就農者数が少なく、東讃管内においても同様であることから、今一度人材の掘り起こしが必要である。</li> <li>尚、5月の上旬に国・県の補助金制度概要の周知を、担い手(新規就農者を含む約100件)に周知済み。</li> </ul> <p>〔検証結果〕</p> <p>農業経営に対する交付金や助成制度の周知のみでは、十分な制度活用につなげていない。</p> <p>助成制度の活用開始(交付金の受給)が目的とならないよう、当初の経営拡大目標を達成できるよう、継続的・定期的な経営の点検、普及センター等を中心とした新規就農者に寄り添った助言の実施が必要である。</p> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域全体に対する就農に対する啓発普及活動として</li> <li>農業委員及び推進委員に対して各種支援制度を周知することにより幅広い情報発信に取り組み、まずは地元からの人材発掘(Uターン、転職者、定年退職サラリーマンの帰農等)並びに地域ぐるみでの集落営農組織の設立等を促進する。</li> <li>認定新規就農者に対するサポートとして新規就農者は、各種のメリット措置(国の経営開始資金・金融公庫による青年等就農資金による無利子融資・農地機構による農地の優先斡旋等)を講ずるために青年等就農計画の認定を受けて認定新規就農者となる。その後、担い手として営農を継続・拡大していくには、就農から5年目後に認定農業者への移行が必要有効であり、認定新規就農者の概ね全員が認定農業者に移行できるように、就農から5年間までに以下の取組を重点的に実施する。             <ol style="list-style-type: none"> <li>県普及センター、J A、農業士等を含むサポートチームによる定期的な経営状況の把握とほ場現地確認の実施。</li> <li>経営状況の把握、現地確認結果に基づく経営分析・経営安定にむけた助言・指導の実施。</li> <li>農地機構を介した就農近隣農用地での積極的農地の斡旋。</li> <li>税理士等専門家で構成する「かがわ農業経営相談所」の紹介。</li> </ol> </li> </ul> |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

|  |       |  |  |   |       |   |  |
|--|-------|--|--|---|-------|---|--|
| 実施年度   | 令和3年度 | 農地集積集約事業・耕作放棄地対策事業   |  | 担当課名  | 農林水産課 |   |  |
| 【Plan】計画   |       | 【Do】実施・実行  |  | 【Check】点検・評価  |       |   |  |
| <p>■目的</p> <p>○耕作放棄地の解消と発生防止に努めるとともに、担い手への農地集積を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地面積 43ha</li> <li>担い手の農地集積率 29.5%</li> </ul> <p>【参考：総合戦略KPI(R6年度末)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地面積 39ha</li> <li>担い手の農地集積率 33.7%</li> </ul> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地面積 43.7ha (前年度比0.8ha減)</li> <li>農地集積率 29.2% (前年度比0.2%増 -2.4ha)</li> </ul> |       | <p>■具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員・農地利用最適化推進委員による利用状況調査(農地パトロール)を実施している。</li> <li>農地の貸借については、積極的に香川県農地機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいる。</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○荒廃農地等利活用促進事業 261千円</li> <li>○農地集積補助金交付事業 2,068千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○荒廃農地等利活用促進事業 1件 29a</li> <li>○農地集積補助金交付事業 24経営体 1,387a</li> </ul> |  | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地面積 未達成<br/>耕作放棄地の多くは、農地の位置・形状・面積等の要因で借受見込みがないことから、耕作放棄地の減少に繋がりにくいことが考えられる。</li> <li>担い手への農地集積率 未達成</li> </ul> |       | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>①耕作放棄地面積<br/>これまでの利用状況調査を継続するとともに、遊休農地の発生防止・解消に努める。<br/>また、中山間地域等直接支払、多面的機能支払事業を活用しながら地域ぐるみの保全管理に努める。<br/>また、農業委員会では毎年実施する農地パトロールにおいて、地域の農地利用の確認及び遊休農地の実態把握について積極的に取り組む。<br/>さらに現状の耕作放棄地のみならず、遊休農地のおそれがある農地を早期発見するとともに香川県農地機構等関係機関と連携を図りながら遊休農地の発生防止及び解消に取り組む。</p> <p>②担い手への農地集積率<br/>香川県農地機構等を関係機関と連携を図りながら将来使える人(担い手)へ集積・集約化するようにする。<br/>また、人・農地プランの実質化による地域ぐるみの話し合いより、担い手への農地の集積・集約化を図る。<br/>最近の新規就農者の傾向として、水稲は広い農地が必要になるが、ハウスを用いた耕作を行っている方が多く、広大な農地を必要としないため農地集積率にあまり変化がない。</p> |  |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度  | 令和3年度  |  |  | 担当課名 | 地域創生課・都市整備課 |
|---|--|--|--|------|-------------|
| 事務事業名   | 移住交流支援事業   |  |  |      |             |
| 【Plan】計画  | 【Do】実施・実行  | 【Check】点検・評価   | 【Action】処置・改善  |      |             |
| <p><b>■目的</b><br/>移住及び定住の促進による地域の活性化を図り、移住交流の推進、移住者の増加により社会減（転出者＞転入者）を緩和する。</p> <p><b>■成果指標（アウトカム・KPI）※</b><br/>【目標値】<br/>○社会増減数 △900人（R2～R6累計）<br/>うち △220人（R2）<br/>△200人（R3）</p> <p>【達成値 R3実績】<br/>○社会増減数 △204人<br/>（転入者：+481人 転出者：△685人）</p> <p>【参考】（件数）<br/>①お試し暮らし滞在助成金 8件<br/>②移住促進家賃等補助金<br/>新規移住者 47人（29件）<br/>うち県外移住者 34人（17件）<br/>うち県内移住者 13人（12件）<br/>③東京圏UJIターン補助金 0人（0件）</p> | <p><b>■具体的取組</b><br/>①お試し暮らし滞在助成金<br/>本市への移住を目的として住居又は仕事を探す活動等を行う者への助成<br/>助成金額：1人当たり1泊3,000円、1グループ4人、3泊まで<br/>②移住促進家賃等補助金<br/>移住者への住宅家賃等補助<br/>助成金額：(1)家賃補助 家賃の1/2<br/>上限県外2万円、市外1万円<br/>助成期間：最大24ヶ月<br/>(2)一時金補助 初期費用の1/2<br/>上限6万円<br/>③東京圏UJIターン補助金<br/>直近10年間で通算5年以上東京23区または東京圏在住で23区通勤者から本市へ移住し、就業又は起業等の条件を満たす者への助成<br/>助成金額：単身60万円 2人以上世帯100万円</p> <p><b>■インプット（投入金額等）</b><br/><b>事業費等</b><br/>①お試し暮らし滞在助成金 96千円<br/>②移住促進家賃等補助金 9,917千円<br/>③東京圏UJIターン補助金 0千円</p> <p><b>■アウトプット（数量等）</b><br/><b>実施回数等</b><br/>①お試し暮らし滞在助成金 8件<br/>②移住促進家賃等補助金 29件（新規）<br/>③東京圏UJIターン補助金 0件</p> | <p><b>■成果指標の具体的検証結果</b><br/>（インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載）<br/>各種制度の運用が始まって数年が経過し、市内外への制度の浸透が進んでおり、利用件数の増加につながっている。<br/>お試し暮らし滞在助成金は、8件の利用があった。<br/>移住促進家賃等補助制度は、制度が無ければ市外に住むという回答が3件あり、効果が認められる。<br/>一方で、東京圏UJIターン補助金については、対象地域が限定的であることもあり、相談は5件あったものの、実績はなかった。</p> | <p><b>■検証結果を受けての具体的対応</b><br/>東京圏UJIターン補助金については、令和4年度から子育て世帯への支援を拡充した。<br/>市HP、地域創生課SNSや香川県移住・定住推進協議会が行うフェアを活用し、支援制度や住みやすさなどの情報発信を充実し、移住につなげる。</p> |      |             |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度   | 令和3年度  |   | 担当課名          | 都市整備課     |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
|--|--|---|---------------|-----------|---------|-----------|---------|----------|------|-----------|---------|----------|---------|---------|------|-----------|---------|-----------|---------|----------|--|
| 事務事業名  | 定住化促進事業  |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| 【Plan】計画   | 【Do】実施・実行  | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善 |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| <p>■目的</p> <p>○若年層を中心とした人口流出の抑制<br/>○人口流入の増加<br/>○空き家の利活用</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】<br/>○社会減の緩和</p> <p>【達成値(R3実績)】<br/>○社会減の緩和 63人<br/>(若者住宅取得補助金)<br/>・市内転入者の増加 35人(13世帯)<br/>・市外転出者の減少 11人(3世帯)<br/>(空き家リフォーム事業補助金)<br/>・市内転入者の増加 14人(6世帯)<br/>・市外転出者の減少 3人(2世帯)</p> <p>※補助金交付者へのアンケートの結果により、若者住宅取得補助金事業によって市外転出を踏み留まった人＝市外への転出数の減少と捉える(本事業に関わらず、市内定住を考えた人を除く考え方)</p> | <p>■具体的取組</p> <p>①若者住宅取得補助金<br/>対象 満40歳以下の若者<br/>(取得後5年以上居住する意志がある場合)<br/>補助金(新築) 住宅取得費の10%<br/>上限 100万円(市内業者)<br/>90万円(市外業者)<br/>(中古) 住宅取得費の50%<br/>上限 50万円</p> <p>②空き家リフォーム事業補助金<br/>空き家リフォーム費用の助成<br/>助成金額: 対象経費の1/2<br/>上限 100万円(市内業者)<br/>90万円(市外業者)</p> <p>③空き家バンク登録事業<br/>特定の不動産業者がいない(わからない) 空き家の所有者に対し、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携し、空き家バンクに登録できるよう申請補助や不動産業者選定の支援を行う。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>①若者住宅取得補助金 35,000千円<br/>②空き家リフォーム事業補助金 9,286千円<br/>③空き家バンク登録 -</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>①若者住宅取得補助金<br/>○R3年度 45件<br/>・市内在住者 32件(102人)<br/>・市外転入者 13件(35人)<br/>○R2年度 48件<br/>・市内在住者 39件(132人)<br/>・市外転入者 9件(30人)<br/>○R1年度 63件<br/>・市内在住者 53件(168人)<br/>・市外転入者 10件(30人)</p> <p>②空き家リフォーム事業補助金<br/>R3年度 11件<br/>R2年度 8件<br/>R1年度 12件</p> <p>③空き家バンク登録事業支援件数<br/>R3年度 4件<br/>R2年度 3件<br/>R1年度 2件</p> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>若者住宅取得補助金は45件の交付を行い、46人(16世帯)の社会減緩和効果があった。社会減増加の歯止め効果に認められる。<br/>☆本事業による社会減緩和効果</p> <table border="1"> <tr> <td>R3年度</td> <td>46人(16世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>35人(13世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>11人(3世帯)</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>38人(11世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>30人(9世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>8人(2世帯)</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>45人(15世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>30人(10世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>15人(5世帯)</td> </tr> </table> <p>空き家リフォーム事業補助制度を活用することにより、8件が中古物件の購入を決意しており、17人(8世帯)の社会減緩和効果があった。また、中古物件の購入促進や空き家バンクへの市内空き家情報の掲載促進など、空き家対策としても成果が出ている。<br/>令和3年度から市外業者による施工も補助対象とした。</p> <p>空き家バンクへの登録については、建築士協会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携して、申請の促進を図っている。</p> <p>前年度と比較して社会減が17人減少している。</p> <p>【根拠】<br/>○対前年度人口増減(4/1現在住基人口)<br/>R1年度(R 2.4.1) 30,015人<br/>R2年度(R3.4.1) 29,404人<br/>△611人 △2.03%<br/>(うち自然減 △390人)<br/>(うち社会減 △221人)①<br/>R3年度(R3.4.1) 28,824人<br/>△580人 △1.97%<br/>(うち自然減 △376人)<br/>(うち社会減 △204人)②<br/>○R2年度とR3年度の社会減の差<br/>17人(②-①)</p> | R3年度          | 46人(16世帯) | うち転入数増加 | 35人(13世帯) | うち転出数減少 | 11人(3世帯) | R2年度 | 38人(11世帯) | うち転入数増加 | 30人(9世帯) | うち転出数減少 | 8人(2世帯) | R1年度 | 45人(15世帯) | うち転入数増加 | 30人(10世帯) | うち転出数減少 | 15人(5世帯) | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>若者住宅取得補助金は、一定の効果が認められており、計画どおりR6まで制度を継続する。<br/>なお、R3年度から空き家の利活用を図るため、中古住宅購入への補助率を引き上げた結果、中古住宅補助交付件数が増加した。令和4年度から上限を100万円に引き上げ、更なる利活用の促進を目指す。<br/>【中古住宅補助交付件数】<br/>R2: 6件→R3: 15件 +9件<br/>空き家リフォーム事業補助金は、市外業者の施工を補助対象とした結果、補助件数が増加しており、現行制度を継続する。</p> |
| R3年度   | 46人(16世帯)  |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| うち転入数増加  | 35人(13世帯)  |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| うち転出数減少  | 11人(3世帯)   |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| R2年度   | 38人(11世帯)  |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| うち転入数増加  | 30人(9世帯)   |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| うち転出数減少  | 8人(2世帯)  |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| R1年度   | 45人(15世帯)  |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| うち転入数増加  | 30人(10世帯)  |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |
| うち転出数減少  | 15人(5世帯)   |   |               |           |         |           |         |          |      |           |         |          |         |         |      |           |         |           |         |          |  |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度   | 令和3年度  |              | 担当課名          | 都市整備課            |    |           |     |        |    |           |     |  |  |
|--|--|--------------|---------------|------------------|----|-----------|-----|--------|----|-----------|-----|--|--|
| 事務事業名  | 老朽危険空き家除却支援事業  |              |               |                  |    |           |     |        |    |           |     |  |  |
| 【Plan】計画   | 【Do】実施・実行  | 【Check】点検・評価 | 【Action】処置・改善 |                  |    |           |     |        |    |           |     |  |  |
| <p>■目的</p> <p>老朽化して倒壊などのおそれのある危険な空き家の除却を促進し、地域の安全安心な住環境の向上を図るため、市内に存する危険な空き家の除却を行う者に対し、補助金を交付する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】<br/>補助金交付 10件</p> <p>【達成値(R3実績値)】<br/>補助金交付 6件</p> | <p>■具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページによる情報発信</li> <li>・空き家対策セミナーのサテライト会場の設置・運営</li> <li>・空き家所有者に対する空き家の適正な管理や危険建物の除却を促進する周知啓発</li> <li>・老朽危険空き家等の除却支援</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>令和3年度 老朽危険空き家除却支援事業<br/>当初予算 16,000千円(補助上限額10件うち県費補助 5件)</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <table border="0"> <tr> <td>セミナー開催</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>県外所有者等対象啓発チラシの発送</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>危険度判定実施件数</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>除却実施件数</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>補助対象外相談件数</td> <td>17件</td> </tr> </table> | セミナー開催       | 1回            | 県外所有者等対象啓発チラシの発送 | 1回 | 危険度判定実施件数 | 31件 | 除却実施件数 | 6件 | 補助対象外相談件数 | 17件 | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標未達成。</li> <li>・香川県が実施する空き家対策WEBセミナーと協力して東かがわ市をサテライト会場とする空き家セミナーを開催した。</li> <li>・県外所有者等対象の啓発チラシを発送し、本事業の周知を図った。</li> <li>・令和3年度は老朽危険度判定を31件実施し、14件の補助対象となる相談を受けたが、補助枠の関係から次年度以降の対応となる案件が発生している。</li> <li>・国及び県の補助を活用しながら実施する事業であるが、県の補助枠が5件となった。県と協議を進めた結果、補助枠を上回る6件の除却を実施できたものの、目標である10件には至らなかった。</li> <li>・判定時点では補助対象とならない空き家について、所有者・管理者には除却を含めた適正な管理を依頼した。なお、所有者等を後押しする動機付けの必要性を感じている。</li> </ul> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象となった空き家の所有者には、速やかな申請ができるように個々のフォローを行う。</li> <li>・継続して空き家セミナーを開催するとともに県外の所有者に啓発チラシを送付するなど、空き家の適正な管理や危険建物の除却を促進する周知啓発を行う。</li> <li>・危険度が判定基準未満で補助の対象とはならないが、周囲に悪影響を与えるおそれがある危険空き家に対する新たな支援制度を検討する。</li> </ul> |
| セミナー開催   | 1回   |              |               |                  |    |           |     |        |    |           |     |  |  |
| 県外所有者等対象啓発チラシの発送   | 1回   |              |               |                  |    |           |     |        |    |           |     |  |  |
| 危険度判定実施件数  | 31件  |              |               |                  |    |           |     |        |    |           |     |  |  |
| 除却実施件数   | 6件   |              |               |                  |    |           |     |        |    |           |     |  |  |
| 補助対象外相談件数  | 17件  |              |               |                  |    |           |     |        |    |           |     |  |  |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度   | 令和3年度   |   | 担当課名   | 都市整備課 |
|--|---|---|--|-------|
| 事務事業名  | 結婚新生活支援事業   |   |  |       |
| 【Plan】計画   | 【Do】実施・実行   | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善  |       |
| <p>■目的</p> <p>婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、若者世帯の経済的不安の軽減と、地域における少子化対策に資するため、若者の婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について、補助金を交付する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】<br/>補助金交付 5件</p> <p>【達成値(R3実績値)】<br/>補助金交付 2件</p> | <p>■具体的取組</p> <p>対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夫婦ともに39歳以下</li> <li>・合計所得が400万円未満</li> </ul> <p>対象経費 住居の購入費用、賃借時の初期費用又は引越し費用</p> <p>補助金(上限)30万円</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>令和3年度 結婚新生活支援事業<br/>当初予算 1,500千円(補助上限額5件分)</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数 2件</li> <li>・補助金額 440千円</li> </ul> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標未達成。</li> <li>・令和3年度からの新規事業であり、制度が浸透していないことが考えられ、周知が必要である。</li> <li>・年齢及び収入要件に該当する対象者が少ない。</li> <li>・アンケート結果では、補助対象者2件とも「本事業がとても役に立った。」と答えており、一定の効果が認められる。</li> </ul> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度から国の少子化対策重点推進交付金の対象事業として実施する新規事業である。</li> <li>・市ホームページによる周知をはじめ、関係課と連携しながら対象となる世代や新婚世帯への周知啓発を徹底する。</li> <li>・本事業の効果を検証しながら国の制度が見直される際は、柔軟に対応していく。</li> </ul> |       |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。



# PDCAチェックシート

|  |   |  |   |       |
|--|---|--|---|-------|
| 実施年度   | 令和3年度   |  | 担当課名  | 都市整備課 |
| 事務事業名  | テレワーク等空き家改修事業   |  |   |       |
| 【Plan】計画   | 【Do】実施・実行   | 【Check】点検・評価   | 【Action】処置・改善   |       |
| <p>■目的</p> <p>空き家の有効活用を図り、市外からの企業の誘致や移住・定住の促進を図るため、県外の法人事業者又は個人事業主が購入した空き家を事業所として改修する費用に対し、補助金を交付する。</p><br><p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】<br/>補助金交付 1件</p> <p>【達成値(R3実績値)】<br/>補助金交付 0件</p> | <p>■具体的取組</p> <p>対象者 以下の条件を満たす県外事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家を購入し、事業所として改修すること。</li> <li>・ 従業員・事業主等が転入し、3年以上事業を行うこと。</li> </ul> <p>対象経費 改修費用、通信設備導入費用<br/>補助金(上限)400万円</p><br><p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>令和3年度 テレワーク等空き家改修事業<br/>当初予算 4,000千円(補助上限額1件分)</p><br><p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助件数 0件</li> </ul> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標未達成。</li> <li>・ 令和3年度からの新規事業であり、制度が浸透していないことが考えられ、周知が必要である。</li> <li>・ 県外事業者から問合せはあったものの、実施には至らなかった。</li> </ul> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度から香川県移住促進・空き家活用型事業所整備補助金の対象事業として実施する新規事業である。</li> <li>・ 県外事業者が対象であり、市ホームページによる周知をはじめ、県と連携しながら県外へ情報発信していく。</li> <li>・ 本事業の効果を検証しながら県の制度が見直される際は、柔軟に対応していく。</li> </ul> |       |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度   | 令和3年度  |              | 担当課名          | 学校教育課 |       |    |        |       |    |        |       |    |        |    |  |        |         |  |          |   |  |
|--|--|--------------|---------------|-------|-------|----|--------|-------|----|--------|-------|----|--------|----|--|--------|---------|--|----------|---|--|
| 事務事業名  | 土曜日授業運営事業  |              |               |       |       |    |        |       |    |        |       |    |        |    |  |        |         |  |          |   |  |
| 【Plan】計画   | 【Do】実施・実行  | 【Check】点検・評価 | 【Action】処置・改善 |       |       |    |        |       |    |        |       |    |        |    |  |        |         |  |          |   |  |
| <p>■目的</p> <p>小学校における土曜日の使い方に焦点を当て、学校週5日制の本来の目的と児童の学力、体力・運動能力の現状、新学習指導要領への対応を勘案し、土曜日の有効な活用を図る。また、子どもたちに社会体験や自然体験などの様々な活動を経験させ、地域の方々への感謝の心、また、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などの『生きる力』を育むことも目的としている。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出席率の向上 80%以上<br/>(算定式) 出席児童数/登録児童数<br/>(根拠) R1実績(全5校平均)72.62%<br/>R2実績(全3校平均)76.10%</li> </ul> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R3実績(全3校平均) 71.50%</li> </ul> | <p>■具体的取組</p> <p>市内全3校で、引田小学校7回、白鳥小学校5回、大内小学校7回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室(スポーツ推進員)</li> <li>・大学生による授業(鳴門教育大学)</li> <li>・発明工作教室(香川県発明協会)</li> <li>・防災プログラム(市社会福祉協議会)</li> <li>・焼き芋大会(白鳥コミュニティ協議会)</li> <li>・グランドゴルフ(本町コミュニティ協議会、三本松明生クラブ、白鳥老人会)</li> <li>・キッズイングリッシュ、サイエンス教室(三本松高校)</li> <li>・ドローン教室(三本松地区活性化協議会)</li> <li>・部活動体験(中学校)</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○全体 1,883千円</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 1,255千円</li> <li>・旅費 69千円</li> <li>・需用費 313千円</li> <li>・役務費 40千円</li> <li>・委託料 206千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>実施回数</th> <th>出席率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>引田小学校</td> <td>7回</td> <td>66.20%</td> </tr> <tr> <td>白鳥小学校</td> <td>5回</td> <td>74.70%</td> </tr> <tr> <td>大内小学校</td> <td>7回</td> <td>73.60%</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td></td> <td>71.50%</td> </tr> <tr> <td>(前年度平均)</td> <td></td> <td>(76.10%)</td> </tr> </tbody> </table> | 学校名          | 実施回数          | 出席率   | 引田小学校 | 7回 | 66.20% | 白鳥小学校 | 5回 | 74.70% | 大内小学校 | 7回 | 73.60% | 平均 |  | 71.50% | (前年度平均) |  | (76.10%) | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に比べ実施回数は増加したが、出席率はやや下降気味である。理由としては、新型コロナウイルス感染症やスポーツ少年団活動への参加などの影響が考えられる。</li> </ul> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>引き続き、鳴門教育大学、三本松高校、スポーツ推進員等関係機関と連携を図りながら、家庭や地域・学校が連携して子どもたちの教育に参画できるような取組を推進していく。</p> <p>また、活動内容を見直し、地域ボランティア等の外部講師を主体として、児童が楽しみながら、学習できるような魅力のある活動を展開していく。</p> |
| 学校名  | 実施回数   | 出席率          |               |       |       |    |        |       |    |        |       |    |        |    |  |        |         |  |          |   |  |
| 引田小学校  | 7回   | 66.20%       |               |       |       |    |        |       |    |        |       |    |        |    |  |        |         |  |          |   |  |
| 白鳥小学校  | 5回   | 74.70%       |               |       |       |    |        |       |    |        |       |    |        |    |  |        |         |  |          |   |  |
| 大内小学校  | 7回   | 73.60%       |               |       |       |    |        |       |    |        |       |    |        |    |  |        |         |  |          |   |  |
| 平均   |  | 71.50%       |               |       |       |    |        |       |    |        |       |    |        |    |  |        |         |  |          |   |  |
| (前年度平均)  |  | (76.10%)     |               |       |       |    |        |       |    |        |       |    |        |    |  |        |         |  |          |   |  |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

|   |       |   |          |   |       |   |  |
|---|-------|---|----------|---|-------|---|--|
| 実施年度  | 令和3年度 | 事務事業名   | 英語教育推進事業 | 担当課名  | 学校教育課 |   |  |
| 【Plan】計画  |       | 【Do】実施・実行   |          | 【Check】点検・評価  |       |   |  |
| <p>■目的</p> <p>本市教育の大綱の重点施策に基づき、「地域の自然、伝統、文化を生かし、国際化に対応できる力を育む教育の推進」を図るため、英語教育を核とした教育実践を行う。初等教育段階から英語に親しませるため、学校の授業はもとより、市教育行政の多面的な働きかけによる事業展開を充実させることで、児童生徒のスキルやコミュニケーション能力の向上を目指す。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○英語4技能検定(GTEC)において、トータルGrade3以上到達率75%以上</p> <p>○実用英語技能検定の準会場実施に際し、全学年の希望者に対象を広げ、昨年度以上の成果を見込む。</p> <p>○中学生英語クラブ(Hi-EC)の継続的な実施、各種イベントの開催</p> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <p>○英語4技能検定(GTEC)</p> <p>トータル結果…Grade3以上は87.0%<br/>(内訳…Grade4:66.0%、Grade3:21.0%)</p> <p>○実用英語技能検定</p> <p>受験者総数192名(W受験13名を含む)<br/>合格者数162名 合格率84.4%<br/>(内訳…2級:50.0%、準2級:53.3%、3級:81.7%、4級:86.4%、5級:100%)</p> |       | <p>■具体的取組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育課程特例校としての特別教育課程 <ul style="list-style-type: none"> <li>○1・2年生 英語科 年35時間</li> <li>○3・4年生 英語科 年70時間</li> <li>○5・6年生 英語科 年105時間</li> </ul> </li> <li>2 英語4技能検定(GTEC)の実施</li> <li>3 実用英語技能検定の準会場実施</li> <li>4 中学生英語クラブ(Hi-EC)の実施</li> <li>5 各種イベントの開催</li> </ol> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○全体 28,522千円</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 3,828千円</li> <li>・需用費 79千円</li> <li>・役務費 624千円</li> <li>・委託料 23,607千円</li> <li>・負担金補助及び交付金 384千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 英語4技能検定(GTEC) 162名受験</li> <li>2 実用英語技能検定 192名受験</li> <li>3 中学生英語クラブ(Hi-EC) 実施回数…25回 延べ参加人数…394名</li> <li>4 各種イベント <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハロウィーンパーティー 61名参加</li> <li>・クリスマスイベント 49名参加</li> </ul> </li> </ol> |          | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>○市内小学校6年生を対象に実施した英語4技能検定(GTEC)では、市全体でグレード3以上の割合が87.0%という結果となった。目標値としていた75%をクリアするとともに、令和2年度の83.7%も上回る成果となり、学力の向上傾向が見られる。教育課程特例校としての体制が5年を終える年となり、学校と市教育行政の協働による教育実践の効果が顕著に表れている。</p> <p>○市の準会場で実施している実用英語技能検定の申込対象を、今年度より中学校の全学年とした。加えて、検定料の半額を補助することで、より身近に受験機会を提供することができた。そのことが、受験意欲の向上につながり、級による難易度の違いや学年による既習事項の違いはあれど、全体として84.4%と高い合格率を記録した。</p> <p>○中学生英語クラブ(Hi-EC)については、年間25回の実施となった。原則学校の部活動と同じ実施基準としたため、「まん延防止等重点措置」の期間については中止とした。毎回コンスタントに20名弱の参加があり、学校外でコミュニケーションスキルを身につける場として機能している。</p> <p>○各種イベントについて、当初予定していた夏休み中のイングリッシュキャンプは、新型コロナウイルス感染予防の見地から中止としたが、ハロウィーンとクリスマスについては、感染症対策を十分講じた上で開催することができた。地域住民や三本松高校とも連携しながら、慣例行事として定着しつつある。</p> |       | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>先述の英語4技能検定(GTEC)や実用英語技能検定といった発達段階に応じた効果測定の結果に見られるように、市全体としての学力については一定の成果を上げている。しかし、学校間で学力や学習意欲の差が大きいことも事実であり、今後の課題となる。教育課程特例校としてのこれまでの実践が実を結び、各校で充実した指導が行われているが、今一度学習規律の徹底や個に応じた指導を見直すことで、高いレベルでの学力の平準化を目指す。</p> <p>上述の各種検定試験については、引き続き市教育行政が主導して運営していく。より多くの受験者を募るために、学校を通じた啓発に差が出ないように働きかけの仕方を工夫する。</p> <p>また、学力は高まっているが、そのことに比例して児童生徒のコミュニケーション能力や表現力が向上するわけではない。今後は、非認知スキルの向上を目指して、国際交流等の再開も視野に入れながら、一人ひとりの探求的な学習が進んでいくような学びの在り方を、学校とともに模索していく。その一端として、中学生英語クラブ(Hi-EC)については、先駆的な団体となって活動の幅を広げ、実証による成果をもって各学校へと実践を広げていく。</p> |  |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度  | 令和3年度  |   |   |
|---|--|---|---|
| 事務事業名   | ICT教育推進事業  |   | 担当課名 学校教育課  |
| 【Plan】計画  | 【Do】実施・実行  | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善   |
| <p>■目的</p> <p>・国の「GIGAスクール構想」を受け、市内小中学校に整備した1人1台タブレット端末等のICT環境を、学習活動において効果的に活用することを目的とする。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>・授業でのタブレット使用率 使用率100%</p> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <p>・授業でのタブレット使用率 使用率 100%</p> | <p>■具体的取組</p> <p>・教職員によるICT活用研修会<br/>市内小中学校のICT担当者と市担当者とともに、各学校の取組や課題等を話し合うとともに、取組等で効果的な事例を各校に報告し、教職員の資質向上に役立てる。<br/>児童生徒が使用しているタブレット端末について家庭用持ち帰りルールを策定し、運用体制を整える。日常の活用が滞りなく行えるようにICT支援員を配置する。</p> <p>■インプット(投入金額等)<br/>事業費等</p> <p>・報償費 (ICT支援員) 1,368千円</p> <p>■アウトプット(数量等)<br/>実施回数等</p> <p>・教職員によるICT活用研修会4回<br/>第1回 令和3年7月20日(火)<br/>第2回 令和3年10月19日(火)<br/>第3回 令和3年11月26日(金)<br/>第4回 令和4年1月20日(木)</p> <p>・授業でのタブレット端末使用率<br/>小学校 18学年使用/18学年(6学年×3校)<br/>中学校 9学年使用/9学年(3学年×3校)</p> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>・教職員研修会の実施<br/>教職員研修を、オンライン形式中心に、年間4回実施した。研修については、タブレット導入前からも計画的に実施しており、導入後に発生した課題や国や県の方針を受けた取組についても話し合うことで、各校においては、実状に応じて効果的な取組を行うことができた。</p> <p>・学習活動におけるICT機器の活用<br/>ICT環境が整備され、児童・生徒のICT機器を使用することに対する興味・関心は高まってきたが、タブレット端末内のソフトの活用が十分ではない。</p> <p>・タブレット端末の使用状況は、全校全学年で使用されており、今後も有効活用を継続する。</p> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>・ICT支援員の活用<br/>ICT機器の操作指導及び授業での効果的な活用方法の提案等を目的にICT支援員の配置を継続する。</p> <p>・多様なタブレット端末の活用<br/>授業でのタブレット使用率は100%を達成した。学校間で格差がないよう授業は勿論のこと学校生活全体の中の様々な場面でタブレット端末を活用する。</p> <p>・教職員研修会の実施<br/>学校現場との共通理解を深めるため、teams等を利用したオンライン研修会を今後も継続して行う。</p> <p>・ICT機器の効果的な活用<br/>一人一人の個別最適な学びを実現に向けて、継続してタブレット端末やAIDリルの活用を推進する。学習者用デジタル教科書について、教員の研修及び有効な活用方法の研究を提案・指導していく。</p> |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度  | 令和3年度   |   | 担当課名  | 生涯学習課 |
|---|---|---|---|-------|
| 事務事業名   | 引田城跡保存活用事業  |   |   |       |
| 【Plan】計画  | 【Do】実施・実行   | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善   |       |
| <p>■目的</p> <p>令和2年3月に国史跡に指定された引田城跡の認知度を高めるとともに、保存活用を進める。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来訪者 1,500人/年</li> <li>・ハイキングガイド利用 300人/年</li> </ul> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・続日本100名城スタンプラリー<br/>→来訪者1,639人<br/>KPI目標比109.2%</li> <li>・引田城跡ハイキングガイド実施<br/>→ガイド利用323人<br/>KPI目標比107.8%</li> </ul> | <p>■具体的取組</p> <p>○保存活用計画の策定<br/>史跡引田城跡保存活用計画策定委員会を開催し、計画内容を検討し策定する。<br/>・策定委員会の設立、開催</p> <p>○受入体制の充実<br/>引田城跡や歴史民俗資料館への来訪者に対応するため、施設管理の充実を図る。<br/>・駐車場の管理(トイレ清掃委託)</p> <p>○啓発活動の実施<br/>様々な手法で引田城跡の周知・啓発に努める。<br/>・続日本100名城スタンプラリー<br/>・引田城跡ハイキングガイド<br/>・ガイドマップの配布<br/>・人形・紙芝居、ジオラマの活用<br/>・動画投稿サイトを利用したPR活動</p> <p>■インプット(投入金額等)<br/>事業費等</p> <p>○全体 820千円</p> <p>【主な内訳(文化財保護費)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 8千円</li> <li>・需用費 130千円</li> <li>・役務費 174千円</li> <li>・委託料 519千円</li> <li>・工事費 146千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)<br/>実施回数等</p> <p>○保存活用計画の策定<br/>・策定委員会開催 0回</p> <p>○受入体制の充実<br/>・駐車場の管理(トイレ清掃61回)</p> <p>○啓発活動の実施<br/>・続日本100名城スタンプラリー 1,639人<br/>・引田城跡ハイキングガイド 323人<br/>・ガイドマップの配布<br/>・人形・紙芝居、ジオラマの活用<br/>・動画投稿サイトを利用したPR活動<br/>→再生回数計3,564回(6月21日時点)<br/>(令和2年5月配信開始)</p> | <p>■成果指標の具体的検証結果<br/>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>○保存活用計画の策定<br/>新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、保存活用計画策定委員会の開催を見送ったため、同計画は策定に至らなかった。今後は委員会の開催だけでなく、適宜策定委員や関係機関と情報共有を図りながら策定を進めていく。</p> <p>○受入体制の充実<br/>令和3年度からは来訪者の利便性を高めるため、駐車場に設置した仮設トイレの清掃業務をシルバー人材センターへ委託し、定期的に清掃することで衛生面の改善を図った。</p> <p>○啓発活動の実施<br/>人形・紙芝居、ジオラマを市歴史民俗資料館にて常設展示しているが、有効な認知度向上には至っていないと思われるので、継続的かつより認知度を高めるため、新たな活用方法を検討する必要がある。</p> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>○保存活用計画の策定<br/>早期の保存活用計画策定に向けてスケジュール管理に努め、同計画策定委員会の開催だけでなく、国や県などの関係機関との個別協議も並行して進める。</p> <p>○受入体制の充実<br/>引田城跡周辺の山林は、国有林、瀬戸内海国立公園、保安林など保存、整備にあたりさまざまな規制があるため、引き続き保存活用計画策定と並行し、管理等について関係機関との連携、協議を進める。</p> <p>○啓発活動の実施<br/>継続的な啓発活動は関係団体の協力が不可欠である。<br/>また、観光資源として活用するために地域創生課との連携・情報共有を図る。<br/>紹介動画の配信や各種イベントで人形・紙芝居、ジオラマを活用し、引田城跡を市内外へ積極的に情報発信していく。</p> |       |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

| 実施年度   | 令和3年度   |   | 担当課名   | 子育て支援課 |
|--|---|---|--|--------|
| 事務事業名  | ファミリー・サポート・センター事業   |   |  |        |
| 【Plan】計画   | 【Do】実施・実行   | 【Check】点検・評価  | 【Action】処置・改善  |        |
| <p>■目的</p> <p>子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」の連絡・調整を行うことで、地域における子育てに関する相互援助活動を推進するとともに、子育ての多様なニーズへの対応を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おねがい会員数に占める新規登録者の加入率 5%以上</li> <li>・まかせて会員数(どっちも会員含む)に占める新規登録者の加入率 5%以上</li> </ul> <p>【達成値(R3実績値)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おねがい会員数に占める新規登録者の加入率 6.5%</li> <li>R3 107人(うち新規7名)、R2 106人(うち新規7名)</li> <li>・まかせて会員数(どっちも会員含む)に占める新規登録者の加入率 4.6%</li> <li>R3 65人(うち新規3名)、R2 65人(うち新規4名)</li> </ul> <p>R3年度末(計 172人)<br/>おねがい会員107人、まかせて会員61人、どっちも会員 4人</p> | <p>■具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市社会福祉協議会に委託して、事業を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・相互援助活動の調整</li> <li>・会員の確保、養成、質の向上</li> <li>・周知PR活動 など</li> </ul> </li> <li>新型コロナ対策として、まかせて会員へのマスクや手指消毒液の配布や自家用車での送迎を実施している会員対象に、飛沫防止パネルの貸出しを実施した。</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○委託料 3,857千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○活動回数 249回<br/>(R2 300回、R1 446回、H30 555回、H29 677回、H28 563回、H27 248回)</li> <li>○主な活動内容(預かり・送迎等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの習い事の援助 140回</li> <li>・放課後児童クラブの送迎やクラブ終了後の預かり 40回</li> <li>・保護者の短時間就労の間の援助 68回</li> <li>・保護者の外出時の援助 1回</li> </ul> </li> <li>○会員増への取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・まかせて会員養成講座 1回<br/>受講者数 8人(うち新規 4人)<br/>受講時間(26時間+保育実習)</li> <li>・会員交流会 1回</li> <li>・スキルアップ研修会 2回</li> </ul> </li> <li>○周知PRの方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報、ファミサポ通信、チラシ配布、イベント参加、乳幼児健診、民生児童委員連絡協議会での周知など</li> </ul> </li> </ul> | <p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業を利用するには、事前に「おねがい会員」に登録し、利用目的が合う「まかせて会員」とのマッチングが必要である。アドバイザーが両者の間に入り、マッチング業務を行っているが、「おねがい会員」の確保が十分ではないと「まかせて会員」が担える活動内容・回数が限定的となり、一方で「まかせて会員」の確保が十分ではないと「おねがい会員」のニーズに十分対応できない。</p> <p>「まかせて会員」としては子育て等の経験豊富な中高年が重要であるが、中高年の会員にとっても地域との絆や生きがいづくりに繋がる活動である。本事業の周知や会員募集を積極的に行い、会員数の増加を図り、ファミリー・サポート・センターの事業を充実させていきたい。</p> <p>おねがい会員は子どもの小学校卒業等による退会が一定数あり、まかせて会員も高齢等を理由に退会する者もいる。その一方で今年度も新規加入がいたため、両会員数を維持することができた。活動回数の増加に向けて、さらなる新規加入者数の増加を目指したい。また、コロナ禍において活動回数が減少傾向にあり、今後も新型コロナ対策を講じながらの事業実施が必要である。</p> <p>年2回のまかせて会員養成講座を予定していたが、前年度同様、新型コロナウイルス感染症対策のため、年1回の実施となった。しかし、講座の内容は、現場ですぐに役立つクラフト製作実習や、子どもの病気や救急時の対応など子どもと関わる上で重要となる分野の専門の先生による講義、保育実習等を組み合わせ、効果的に実施することができた。</p> | <p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>マッチング時には利用者のニーズを聞き、支援が途切れないよう、場合によっては複数人で対応するなどサービスの提供に努めているが、活動回数を増やして行くには「おねがい会員」を増やして活動内容を増やしつつ、より多くのニーズに対応するには、「まかせて会員」を増やすことも必要である。</p> <p>活動内容としては、「送迎のみ」や「預かりと送迎の両方」が多く、送迎サポートが利用者の大半を占めている。</p> <p>事業の定着に向けて、多くの方が参加出来るよう、まかせて会員養成講座の日程、受講時間を調整するなど、会員数の確保・養成及び質の向上に努める。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行うことで、「まかせて会員」「おねがい会員」両名が利用しやすい環境をつくった。まかせて会員へのマスクや手指消毒液の配布や飛沫防止パネルの貸出しの実施は、利用者の安心感に繋がったとの好意的な意見が多くあったため、今後も継続していく。</p> |        |

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。